

令和2年度7月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

国の第2次補正予算（令和2年6月成立）の対応や都独自の取組を迅速に実施するため、予算上の措置を講じます。

【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
- 3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組
- 4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	3, 101 <small>億円</small>	8兆3, 970 <small>億円</small>	8兆7, 070 <small>億円</small>
特 別 会 計	— <small>億円</small>	6兆 152 <small>億円</small>	6兆 152 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	31 <small>億円</small>	2兆 862 <small>億円</small>	2兆 893 <small>億円</small>
合 計	3, 132 <small>億円</small>	16兆4, 984 <small>億円</small>	16兆8, 116 <small>億円</small>

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整 基 金		
		国 庫 支 出 金	繰 入	そ の 他 特 定 財 源
一 般 会 計	3, 101 <small>億円</small>	3, 112 <small>億円</small>	△0. 2 <small>億円</small>	△11 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分	今回補正
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	2,620 億円
医療提供体制等の強化・充実	2,307 億円
医療従事者等への慰労金の支給【福祉保健局・病院経営本部】	833 億円
「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給【福祉保健局】	200 億円
医療機関・薬局等における感染拡大防止対策等への支援【福祉保健局】	332 億円
救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策等への支援【福祉保健局】	93 億円
介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援【福祉保健局】	459 億円
新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備【福祉保健局】	379 億円
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	10 億円
区市町村と一体となった対策	313 億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	263 億円
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	50 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	501 億円
経済活動を支えるセーフティネット	494 億円
「東京都家賃等支援給付金」の支給【産業労働局】	440 億円
飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	43 億円
飲食事業者向けテラス営業支援【産業労働局】	4 億円
事業承継支援プラットフォーム整備事業【産業労働局】	0.8 億円
倒産防止特別支援事業【産業労働局】	0.3 億円
雇用安定化就業支援事業【産業労働局】	3 億円
雇用安定化就業支援に係る採用・定着促進事業【産業労働局】	1 億円
再就職促進オンライン委託訓練【産業労働局】	0.6 億円
職業能力開発センター等におけるオンライン訓練環境整備【産業労働局】	2 億円
都民生活を支えるセーフティネット	7 億円
児童虐待・DV等相談における支援体制の強化【生活文化局・福祉保健局】	1 億円
自殺防止相談における支援体制の強化【福祉保健局】	0.5 億円
低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給【福祉保健局】	0.8 億円
就労系障害福祉サービス等の機能強化【福祉保健局】	4 億円

区 分	今回補正
3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組	9 億円
区市町村立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充【教育庁】	0.8 億円
私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充【生活文化局】	4 億円
新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業【産業労働局】	2 億円
受発注創出事業(オンライン活用型・キャラバン型)【産業労働局】	0.5 億円
新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業【産業労働局】	0.4 億円
オンライン東京ツアー発信事業【産業労働局】	0.5 億円
多様な文化・習慣を持つ旅行者等に対応した飲食店支援事業【産業労働局】	0.2 億円
4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	2 億円
IT人材育成支援事業【産業労働局】	2 億円
合 計	3,132 億円

(注1) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注2) 上記のほか、「再就職促進オンライン委託訓練【産業労働局】」については、債務負担行為を0.1億円追加計上する。

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 2, 620億円

◆ 医療提供体制等の強化・充実 2, 307億円

○ 医療従事者等への慰労金の支給 833億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、強い使命感を持って業務に従事している医療機関、介護施設、障害福祉サービス施設等の従事者に対し、慰労金を支給

(医療機関：約41万人、介護施設・介護サービス事業所等：約41万人、障害福祉サービス施設・事業所等：約24万人、救護施設職員：約400人)

○ 「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給 200億円

地域の医療提供体制を確保・堅持するため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関に対し、経営基盤を包括的に支援するための「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」を支給

○ 医療機関・薬局等における感染拡大防止対策等への支援 332億円

都内の医療機関・薬局等において、院内等での感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供できるよう、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費を支援

○ 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策等への支援 93億円

都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染拡大防止対策を講じながら一定の診療体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者を受け入れるため、環境整備への補助や診療体制確保等に必要な支援金を支給

○ 介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援 459億円

新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら必要なサービスを継続的に提供するため、介護、障害、児童福祉施設等に対し、環境整備や感染症対策の取組徹底による業務量の増加への対応経費等を支援

○ 新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備 379億円

新型コロナウイルス感染症患者の迅速な受入体制の確保や高度な医療提供体制の整備のため、患者専用の病院や病棟を設定する都内の医療機関（重点医療機関）等に対し、空床確保料の拡充や設備整備に必要な経費を支援

○ **新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業** **10億円**

新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後に助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

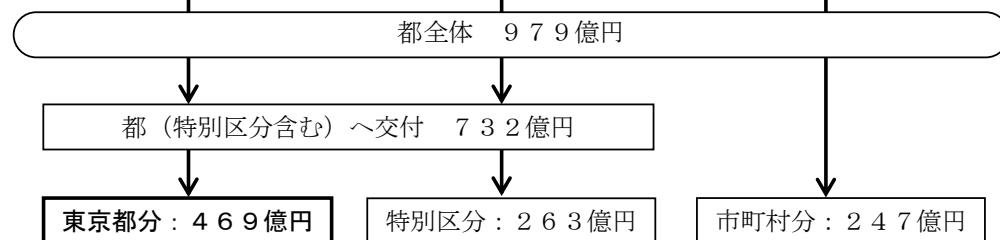
◆ **区市町村と一体となった対策** **313億円**

○ **新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)** **263億円**

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図るための臨時交付金(特別区分)を計上

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

総額	2兆円(国第2次補正予算による拡充分)
目的	地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図る
交付対象	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用



※都分は、「東京都家賃等支援給付金」の支給(41.3億円)、飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(5.3億円)、飲食事業者向けテラス営業支援(2億円)に充当

○ **区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業** **50億円**

都と区市町村が共同で行う新たな連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 501億円

◆ 経済活動を支えるセーフティネット

494億円
(債務負担行為0.1億円)

○ 「東京都家賃等支援給付金」の支給

440億円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業等の法人及び個人事業主を対象として、国の家賃支援に係る給付の度合いに応じて上乗せをする「東京都家賃等支援給付金」を支給

○ 飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 43億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用等を引き続き助成

○ 飲食事業者向けテラス営業支援

4億円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている都内飲食事業者を支援するため、沿道飲食店等の路上利用に係る占用許可基準が緩和されることを踏まえ、テラス営業等に取り組む際に必要な経費を助成

○ 事業承継支援プラットフォーム整備事業

0.8億円

中小企業の事業承継を効果的に推進するため、相談受付から支援までオンラインで実施できるウェブシステムを新たに開発し、対面・非対面のハイブリッド支援を提供できる基盤を整備

○ 倒産防止特別支援事業

0.3億円

新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な状況にある都内中小企業の倒産防止のため、「倒産防止特別支援窓口」を設置するとともに、金融機関等と連携を図りながら、専門家派遣を実施

○ 雇用安定化就業支援事業

3億円

○ 雇用安定化就業支援に係る採用・定着促進事業

1億円

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を支援するため、派遣社員としてトライアル就労の機会を提供し、正社員での就職を目指すとともに、本派遣社員を正社員として採用し、安心して働き続けられる労働環境の整備を行った企業に対して助成金を支給

○ 再就職促進オンライン委託訓練 **0.6億円**
(債務負担行為0.1億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と失業者の早期就職の実現の両立を図るため、民間教育機関等を活用したオンラインでの双方向型の委託訓練を実施

○ 職業能力開発センター等におけるオンライン訓練環境整備 **2億円**

職業訓練の新しいモデルを確立するため、都立職業能力開発センター等において、オンラインでの双方向型の訓練に必要となるディスプレイや通信機器、タブレット等の環境を整備し、モデル的に訓練を実施

◆ 都民生活を支えるセーフティネット **7億円**

○ 児童虐待・DV等相談における支援体制の強化 **1億円**

長期間の外出自粛等に伴う児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談に対応するため、新型コロナウイルス感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化に係る経費を支援

○ 自殺防止相談における支援体制の強化 **0.5億円**

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う失業や休業等による自殺を未然に防止するため、「東京都自殺相談ダイヤル」や「相談ほっとLINE@東京」の相談体制を拡充するとともに、民間団体等の取組を支援

○ 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 **0.8億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等へ臨時特別給付金を支給

○ 就労系障害福祉サービス等の機能強化 **4億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている障害者の就労を維持・確保するため、就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けた必要経費や、障害者就業・生活支援センターの支援体制等の強化に係る経費を支援

3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組 **9億円**

○ 区市町村立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充 **0.8億円**

区市町村立幼稚園における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、保健衛生用品等の購入経費に加え、感染症対策の取組徹底による業務量の増加への対応経費を補助

○ 私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充 **4 億円**

私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症への追加対策として、保健衛生用品等の購入経費に加え、感染症対策の取組徹底による業務量の増加への対応経費を補助

○ 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業 **2 億円**

非接触や混雑回避、医療・衛生分野など、新たな需要の獲得に向けて新製品やソフトウェアの開発を目指す都内中小企業を支援するため、技術開発に要する費用を助成するとともに、専門アドバイザーによるハンズオン支援を実施

○ 受発注創出事業(オンライン活用型・キャラバン型) **0. 5 億円**

都内中小企業の着実な経営安定化に向けた売上回復や販路開拓を後押しするため、オンラインでの販路開拓におけるモデル的な取組を支援するとともに、マッチングサイトの開設やオンライン商談会の実施、下請企業のグループ等による大企業とのキャラバン型のマッチング支援を展開

○ 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業 **0. 4 億円**

都内観光事業者等による「新しい日常」への対応を促進するため、感染防止とともに生産性向上にも資する先進的な取組を支援し、地域や業界団体の取組とあわせモデル事例として発信

○ オンライン東京ツアー発信事業 **0. 5 億円**

都内各地の魅力を発信するため、Web上で観光スポットを回遊できるオンラインツアーをモデル的に実施するとともに、ホームページやSNS等を活用したPRを展開

○ 多様な文化・習慣を持つ旅行者等に対応した飲食店支援事業 **0. 2 億円**

多様な文化・習慣を持つ旅行者等に対応した飲食店に対し、専門家派遣により新たな顧客開拓に向けた支援を行うとともに、東京の「食」の多様性に関する情報発信を強化

4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 **2 億円**

○ IT人材育成支援事業 **2 億円**

東京の成長を支えるIT人材を効果的に育成するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により失業した若者等に対し、職業訓練と再就職支援を一体的に行う新たな雇用対策を実施

会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	既定予算額	計
一 般 会 計	310,056	8,396,983	8,707,039
特 別 会 計	-	6,015,228	6,015,228
特別区財政調整	-	1,012,776	1,012,776
地方消費税清算	-	2,351,732	2,351,732
小笠原諸島生活再建資金	-	372	372
国民健康保険事業	-	1,096,171	1,096,171
母子父子福祉貸付資金	-	3,888	3,888
心身障害者扶養年金	-	4,057	4,057
中小企業設備導入等資金	-	697	697
林業・木材産業改善資金助成	-	52	52
沿岸漁業改善資金助成	-	48	48
と 場	-	5,950	5,950
都営住宅等事業	-	168,487	168,487
都営住宅等保証金	-	2,456	2,456
都市開発資金	-	4,055	4,055
用 地	-	19,016	19,016
公 債 費	-	1,343,225	1,343,225
臨海都市基盤整備事業	-	2,246	2,246
公 営 企 業 会 計	3,141	2,086,192	2,089,333
病 院	3,141	208,470	211,611
中央卸売市場	-	105,115	105,115
都市再開発事業	-	9,146	9,146
臨海地域開発事業	-	113,053	113,053
港 湾 事 業	-	4,990	4,990
交 通 事 業	-	81,991	81,991
高 速 電 車 事 業	-	305,042	305,042
電 気 事 業	-	1,916	1,916
水 道 事 業	-	509,221	509,221
工 業 用 水 道 事 業	-	7,618	7,618
下 水 道 事 業	-	739,630	739,630
合 計	313,197	16,498,403	16,811,599

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	6,052	6,052
都 民 安 全 推 進 本 部	-	3,863	3,863
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	-	24,368	24,368
総 務 局	26,286	1,628,377	1,654,663
財 務 局	-	636,541	636,541
主 税 局	-	141,798	141,798
生 活 文 化 局	437	246,029	246,466
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	335,447	335,447
都 市 整 備 局	-	103,141	103,141
住 宅 政 策 本 部	-	37,407	37,407
環 境 局	-	59,551	59,551
福 祉 保 健 局	233,225	1,423,492	1,656,717
病 院 経 営 本 部	-	14,774	14,774
産 業 労 働 局	50,029	1,213,326	1,263,355
建 設 局	-	583,300	583,300
港 湾 局	-	115,095	115,095
会 計 管 理 局	-	3,447	3,447
労 働 委 員 会 事 務 局	-	665	665
収 用 委 員 会 事 務 局	-	460	460
議 会 局	-	6,079	6,079
人 事 委 員 会 事 務 局	-	956	956
監 査 事 務 局	-	1,017	1,017
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,071	6,071
教 育 庁	79	883,559	883,638
警 視 庁	-	666,442	666,442
東 京 消 防 庁	-	255,724	255,724
合 計	310,056	8,396,983	8,707,039

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。